

- 6月15-16日開催のFOMC議事要旨で、米国経済進展の判断について幾人かは慎重な態度を示した旨が明らかに。ただし、米金利は同議事要旨公表よりも、原油価格下落と歩調を合わせるかたちで。
- 足もとの米国長期金利低下はやや行き過ぎとの見方も市場の一部にある模様。米国景気の先行き拡大が見込まれるなか、長期金利の低下基調が継続するとは考えにくく、今後の動向が注目される。

資産買い入れの縮小について慎重な態度も

6月15-16日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が7月7日に公表されました。同会合では、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の据え置きが決定されました。

16日に公表されたFOMC参加者の政策金利見直しでは、2022年に参加者の4割弱が利上げを適切と見込んでいることが示され、3月時点で2023年末まで同誘導目標を現在の水準に据え置くとの姿勢から利上げに前向きに転じたとの市場の見方が強まりました。

ただし、今回公表された議事要旨では、利上げよりも早い時期に行われるとみられている、国債など資産買い入れの縮小に関連して、参加者が米国経済の進展を認識しつつも、幾人かは、判断は時期尚早として慎重な態度を示した旨が明らかとなりました。

米10年国債利回りはおよそ4ヵ月半ぶりの低水準

7日の米国市場では、10年国債利回りが1.31%台と2月中旬以来、およそ4ヵ月半ぶりの水準へ低下しました。

ただし、同議事要旨公表後は小動きにとどまっており、前日同様、原油先物価格の下落に歩調を合わせるかたちだったといえます。米国のウエスト・テキサス・インターメディアイト（WTI）原油先物価格は前日に一時、およそ6年半ぶりの高水準を記録した後は下落が続いています。

米国長期金利低下はやや行き過ぎとの見方も

こうした動きの背景には、物価上昇が加速するとの過度の懸念が後退しているとみられることが挙げられます。

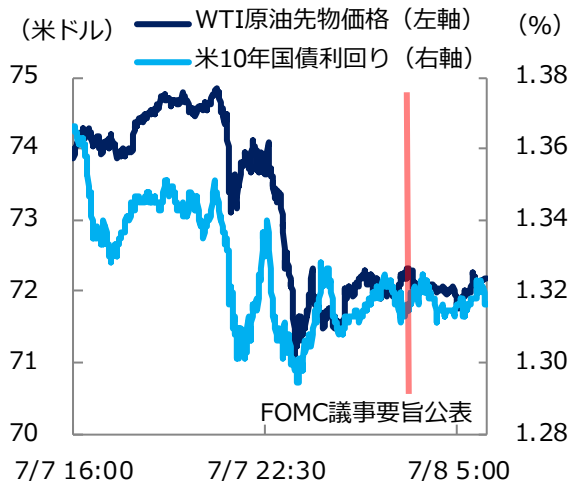
市場参加者のインフレ期待（予想）を表す指標の1つである、ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）は、10年国債でみた場合、5月中旬から足もとにかけて約0.29%低下しました。米金融政策の先行きをめぐる当局と市場との温度差が縮まりつつあることも背景にあると思われます。

ただし、3月末以降、10年国債利回りは約0.42%低下しており、低下はやや行き過ぎとの見方も市場の一部にある模様です。

米国景気の先行き拡大が見込まれるなか、長期金利の低下基調が継続するとは考えにくく、今後の動向が注目されます。

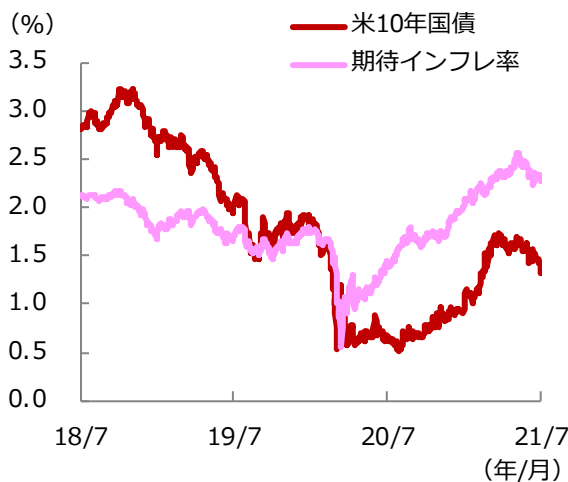
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

7日の原油先物価格・米金利の推移



※WTI原油先物価格は1バレル当たり
日付、時刻は日本時間

米国債利回りと期待インフレ率の推移



※期間：2018年7月6日～2021年7月7日（日次）
期待インフレ率はBEI（米10年国債）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。